

第2編 資料編

1. 普代村人口減少対策プロジェクトチーム提言書

普代村人口減少対策に関する提言書



平成 26 年 12 月 5 日

普代村役場

普代村人口減少対策プロジェクトチーム

目 次

I	プロジェクトチームの設置の背景と目的	2
1	設置の背景	2
2	プロジェクトの目的	2
3	プロジェクトチームの役割	2
II	プロジェクトチームによる現状の把握	3
1	普代村の人口の推移	3
2	特定課題地域懇談会（秋のお茶会）の意見・提言	5
III	人口減少対策に関する施策の提言	13
1	プロジェクトチームの企画・立案による戦略	13
2	プロジェクトチームの重点戦略事業	14
3	まとめ及び今後の方針	16
IV	会議経過及びプロジェクトチームメンバー	18
1	会議経過等	18
2	プロジェクトチームの構成メンバー	20
	資料編 人口減少対策プロジェクトチーム事業提案書	21

I プロジェクトチーム設置の背景と目的

1 設置の背景

平成25年3月27日、2040年(平成52年)までの将来人口推計が国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)より発表された。社人研の発表によると、普代村では2010年(平成22年)の人口3,088人(内14歳以下人口356人、65歳以上人口973人)が、2040年(平成52年)には人口1,762人(内14歳以下人口143人、65歳以上人口879人)になると推計されている。つまり、普代村では今後30年の間に、人口は1,326人減少し、さらに14歳以下人口も213人減少することとなります。

少子高齢化と人口減少がこのまま進めば、年金、介護などの社会保障や労働力の確保にとどまらず、経済成長や地域社会の維持、村民の暮らしにまで深刻な影響が予想されます。

村議会においても人口減少課題に対する議論がなされる中、村では、「人口減少課題」は特に重要なテーマと捉え、地域の提言も踏まえた中で普代村における人口減少課題に対処する戦略(施策等)の立案・提言を全庁的に行う方針が示されました。

その第1歩となる組織として、村長の命により本プロジェクトチームが設置されました。

2 プロジェクトの目的

- (1) 人口減少抑制・増加につながる施策等の立案・提言
- (2) 住民の暮らしの維持につなげるための住民と行政の協力・協働の推進

3 プロジェクトチームの役割

- (1) プロジェクトチーム内での情報共有
- (2) 住民との情報共有及び意見収集
- (3) プロジェクトチーム内での調査研究
- (4) プロジェクトチーム内での施策立案及び提言



写真は、第4回人口減少対策プロジェクトチーム調査研究会の様子

Ⅱ プロジェクトチームによる現状の把握

1 普代村の人口の推移

ここでは、平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した、2015年（平成27年）から2040年（平成52年）までの人口推計により、普代村の状況把握を行いました。

(1) 昭和5年～平成52年までの人口推移と増減数の状況

〔表1〕

① 人口の推移



② 人口増減数



(2) 昭和55年～平成52年までの年齢別人口推移の状況

[表2]

	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	2000年 (H12)	2010年 (H22)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)
0～9歳	672	592	475	311	217	184	184	153	130	112	100	90
10～19歳	591	581	601	423	276	236	236	203	173	144	121	107
0～19歳計	1,263	1,173	1,076	734	493	420	420	356	303	256	221	197
20～29歳	601	500	398	353	196	204	162	170	161	138	118	97
30～39歳	513	595	560	384	313	263	252	183	155	163	154	133
20～39歳計	1,114	1,095	958	737	509	467	414	353	316	301	272	230
40～49歳	597	516	503	521	349	301	306	293	239	173	148	154
50～59歳	465	549	578	496	501	427	425	338	299	288	235	170
40～59歳計	1,062	1,065	1,081	1,017	850	728	731	631	538	461	383	324
60～69歳	316	360	411	540	468	492	499	463	392	314	280	269
70～79歳	211	233	249	349	463	418	384	401	433	403	343	275
60～79歳計	527	593	660	889	931	910	883	864	825	717	623	544
80歳以上	57	87	134	206	305	390	402	424	414	440	467	467
合計	4,023	4,013	3,909	3,583	3,088	2,915	2,850	2,628	2,396	2,175	1,966	1,762

※国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(25年3月推計)」を使用しています。

2 特定課題地域懇談会（秋のお茶会）の意見・提言

プロジェクトチームでは、平成26年9月25日（木）から9月30日（火）の延べ4日間、村内15地区16会場において、現在、村民の皆さんが人口減少課題をどのように捉えているのか、また、人口減少課題の克服に向け、どのような施策を求めているのかなど意見交換をするため特定課題地域懇談会（秋のお茶会）を開催しました。

特定課題地域懇談会には、延べ119名の参加があり、参加した皆様からの意見・提言を各分野にまとめ状況把握を行いました。

①「結婚」に関する分野

- ・若者に結婚に対する意識が低い。【黒崎】
- ・村に人が少なく相手がいない。【黒崎】
- ・出会いのきっかけの場を。【黒崎】
- ・スポーツ、懇親会での交流の機会を。【黒崎】
- ・地元独身者が集まれる場を作る。【黒崎】
- ・大物有名人を利用して出会いの場を提供。【黒崎】
- ・黒崎荘改修落成式の際に婚活を。【黒崎】
- ・ナインティナインの番組のような田舎町の人々との出会いを目的としたようなイベントがあればいいかもしれない。【太田名部】
- ・結婚イベントの開催や、また、子連れ同士の出会いの場を提供するという案が出たが、住民は婚活イベントに消極的であり、自主的な参加者が期待できないという問題もあるため、村民が参加しやすくなるような工夫が求められる。【旭日区】
- ・結婚は若者と価値観が違う。【緑区】
- ・結婚が一番、結婚は経済力は関係ないかも。【緑区】
- ・家や親からしたら、出会いの場は提供してほしい。【緑区】
- ・スポーツなどで地元の独身の男女を集める。【緑区】
- ・お見合いは、交流会的なもので実施していけばよい。【力持】
- ・仲人、世話役のような役割をしてくれる人がいるといい。【白井】
- ・独身が多く、結婚するためのイベントを。（独身の人をピンポイントで集められるような企画）【堀内】
- ・九戸村では久慈市を回ったりする婚活イベントを5年くらいやっているらしい。【堀内】
- ・婚活推進員になっているが、全く呼ばれない。活動しているのか。【堀内】
- ・年齢を重ねるごとに独身者は、結婚にははずかしさがある。【堀内机】
- ・住宅環境がないし、高齢者しかいないので難しい。【堀内机】
- ・お見合いイベントを行っても参加者が期待できない。【茂市】
- ・独身者は結婚よりも自分の好きなことをしたいという思いがあり、これから先に結婚することは考えていないのではないか。【茂市】
- ・海外から嫁をもらうのも良いのではないかと。【芦渡】
- ・他県からの積極的なお見合いのプロジェクトを実施しては。【保健センター】
- ・普代の海が仲人となるように、海を通じた出会いや機会の場をたくさん提供できれば。【保健センター】

②「出産」、③「子育て」に関する分野

- ・子育てには病院の充実が必要。【黒崎】
- ・時間に余裕がないと子供ができない。【黒崎】
- ・無料になっている授業料以外で子育てに係る部分の費用が大きい。【黒崎】
- ・出産祝い金を3人目以降から増額するなど、子供を多く育てられるような子育て支援があるとよい。【旭日区】
- ・若い人はこの地区にはいないが、子育てにはお金がかかる。【力持】

- ・多くの子を産み育てられるような子育て支援の拡充が必要。【白井】
- ・50年くらい前に国の政策で3児制限があり、保健師からの指導もあった。【堀内】
- ・住民一律分娩日見合いの祝金となれば。【沢向】
- ・何でも無料化は良くない、必要な部分は有料でも良い。【堀内机】
- ・昭和40年代頃3児制限があった。【芦渡】

④「住宅」に関する分野

- ・各地区に住宅整備を。【黒崎】
- ・独身者専用のアパートを。【黒崎】
- ・集落の高齢者を調査し、潜在的な空き家をチェックしておいた方が良い。【黒崎】
- ・空き家バンク制度の整備や村営住宅の拡充が必要である。【旭日区】
- ・宅地がないため家が建てられない。村が買って安く提供してはどうか。【旭日区】
- ・鳥居地区に集中的に住宅整備を試みれば。【上区】
- ・力持には利用させられる空き家はない。【力持】
- ・住宅を作る場合にも場所を考えて行うべき。(山手の方は人が来ないため)【白井】
- ・集合住宅はトラブルの種になる可能性があり、また、若者の住みやすさも考慮して村営住宅は戸建てがよい。【白井】
- ・まついそをシェアハウスのようにして使うのも良いのではないかと。【堀内】
- ・住宅やコンビニがないため不便である。【堀内】
- ・住宅や職場がないと結婚しても普代に残ってくれないのではないかと。【堀内】
- ・空き家の活用を。【沢向】
- ・住むところがない。【沢向】
- ・村営住宅も交通の便が良い場所に長屋風にたくさん整備できれば。【沢向】
- ・老人福祉施設など拡大し、さらに、近くに身内が住めるような住宅環境を整備できれば。【沢向】
- ・住宅については、集合住宅が良い。そして安価な家賃でなければ。【堀内机】
- ・若者にアパートを一定の期間、無料で貸してはどうか。【茂市】

⑤「雇用」、⑥「労働」に関する分野

- ・普代は住環境は良いが住む者が増えない。やはり仕事が少ない事が問題。【黒崎】
- ・久慈広域管内で企業誘致を。【黒崎】
- ・役場の給料が安い。村内の企業にも影響する。【黒崎】
- ・一次産業は大変なために職に就きたいというものがいない。安定性がなく時期によって忙しさが違うために大変なことから跡継ぎがいない。【太田名部】
- ・昔は家業を継がなきゃいけないというようなことが今はない。なので減っていくのではないかと。【太田名部】
- ・不規則な仕事のため出会いもない。【太田名部】
- ・働く場所がなく、また、都会から戻ってきてもそれを活かせるような職種もない。【旭日区】
- ・特に女性は就職困難である。【旭日区】
- ・漁業が盛んであるため、これを原料に加工まで行えば雇用の場も増える。【旭日区】
- ・地域ブランドを開発し、工場等つくり雇用を増やす。【旭日区】
- ・企業誘致をして働き口ができればよいが、魅力のある企業が来てくれるかが問題である。【旭日区】
- ・働いている人が安心して働ける職場環境づくりを。【上区】
- ・専門職を経験した方を定年後も活かせる取り組みを。【上区】
- ・村では介護施設の就業者が多く、介護職の給与改善を図り、魅力ある職場づくりにつなげる。【上区】
- ・基本的に村に仕事がない。選べる職種もない。工事などでも機械化が進み人夫など使わない。時代の流れ。【力持】
- ・漁師の担い手不足については、朝早い、労働環境がきつい、安定した収入を得られず結婚にも踏み切れない人が多い。【力持】

- ・普代の地元で買い物する機会も減った。ほとんど村外。商工会や商店でも何か取り組むべき。【力持】
- ・普代には働き口がなく、働く場所がないと定住は難しい。【白井】
- ・若い人が村内で働ける場所がない。あったとしても久慈市や野田村から通っている。【堀内】
- ・専門的な勉強をしても、それを活かせる職場がない。【堀内】
- ・雇用の場ない、賃金安い、娯楽が少なく、若者が流出。【沢向】
- ・村の就労の場所としては、漁協、水産加工場、役場、うねとり荘しかなく、子育て世帯にも併せた就業環境とすべき。【沢向】
- ・若い人が働けるような企業の誘致を。【沢向】
- ・普代で起業する者への支援づくりをすれば。【沢向】
- ・第三セクターや公社の設立で就労場所の確保を。【沢向】
- ・仕事をやりやすい環境づくりを。【沢向】
- ・漁師だが息子には漁師はさせない。労働時間が過酷すぎる。【沢向】
- ・何とか地域で仕事を作りだせないか。【堀内机】
- ・漁協と行政がもっとタイアップすれば。【堀内机】
- ・人口減少の一番の原因は仕事がないことであり、普代には仕事がないため子は帰ってこないし、親の立場からしても帰ってこいと言えない。【茂市】
- ・山でも稼げなくなり、収入の安定する職業を求めて村外へ出ていく人が多い。【茂市】
- ・仕事がないと住むことは難しいし、稼げないと子供もつukれない。【茂市】
- ・交通の便が悪く通勤にも不便である。【茂市】
- ・田野畑村には働ける場所がある。みんなで数時間でも働けるところがあれば。【萩牛】
- ・個々に助成するよりも、働く場所、職場の環境改善に投資すべき。【保健センター】
- ・岩泉町、田野畑村では企業誘致が成功するが村でも企業誘致を積極的に行うべき。【保健センター】
- ・まずは、若い人がどのような仕事につきたいのか調査すべきでは。【保健センター】

⑦「福祉」に関する分野

- ・医療の充実を。【黒崎】
- ・家庭個々への補助ではなく、たとえば地域の公民館や就業場所での預かり保育の実現に予算投資しては。【上区】
- ・診療所の充実を。【緑区】
- ・村外で働いている人は職場に近いところに子供を預けたがる。高齢者が子供たちの面倒を見ても良い。【堀内】
- ・養殖時期などに併せて、デイサービスによるお年寄り、子育て支援室による子供の預かりができれば。【沢向】
- ・子供との別居は悩みではない。我々高齢者世代は独り身となっても老人ホームに入居すればとの考え方が強い。【保健センター】
- ・一緒に暮らせればそれにこしたことはないが、迷惑はかけたくない。【保健センター】
- ・イベントなど高齢者になっても活躍したい気持ちはある。引退したけど呼び掛けがあれば参加したい。【保健センター】

⑧「産業」に関する分野

- ・漁業等最低保障の支援、後継者育成への支援。【黒崎】
- ・コンビニが必要だが、商店への影響が心配。【黒崎】
- ・海産物を高値で売る仕組みをつくる。【黒崎】
- ・海産物のPRをもっとしてほしい。【太田名部】
- ・漁業者も少なくなってきたため、新規漁業者獲得に向けて規制緩和や支援をすべき。【旭日区】
- ・昆布以外も収入源となるようにさまざまな養殖設備を整備してはどうか。【旭日区】
- ・普代村の食には魅力がある。【上区】
- ・NPO法人を立ち上げ、農業や漁業の産業振興を。【上区】

- ・小規模でも遊休農地や家庭菜園を活用し、流通先を検討し個々でも販売していく仕組みづくりを。また、専門的な指導員を回らせる。【上区】
- ・生活に便利な基盤がない。【上区】
- ・振込など大半の人たちはコンビニを活用している。【上区】
- ・漁師の後継者対策を。【緑区】
- ・村にコンビニがあれば。【緑区】
- ・漁業者の所得も上がらない。村内の市場などにも、もっといろいろな人が参加できれば競争力も上がり漁業者の所得にもつながる。【力持】
- ・普代のワカメの宣伝、売り込みなど宣伝しブランド化を進めるべき。【力持】
- ・新規漁業者の獲得や漁業PRのため、漁業体験ツアー等行い、他市町村の広報に情報を載せてもらい村外からの参加者を広く募る。【白井】
- ・コンビニがあると生活しやすい。【白井】
- ・一次産業の所得が上がらないと嫁にも来てもらえない。【堀内】
- ・漁師は今の状態だと生活していけない。収入が上がらないと他所からも引っ張り込めない。(漁協が本腰を入れて行政と協力していくべき)【堀内】
- ・具体的に何をどうすればわからないが、一次産業の向上につながる魅力的な施策を。【沢向】
- ・ワカメ、コンブ、サケのブランド化を。【沢向】
- ・村の水産加工業者は点在している状況。水産加工業でなくてもよいので集中的に一カ所にまとめる方が良いのでは。【沢向】
- ・市場でも他社の仲買人などもたくさん含めることで漁業者の所得向上につながっていく。【沢向】
- ・小規模農地では専業では通年では不可能。人が来る産直施設などで販売できれば。産業を活かした加工施設があれば。【堀内机】
- ・小規模でも、販売する場所があれば、現金収入になり楽しみも増える。【堀内机】
- ・生活に便利なコンビニがあれば。【堀内机】
- ・茂市には農家がいるが、近年は農業をやりたい女性が少なく、嫁に来ない。【茂市】
- ・ほとんど年金で暮らしているので、農業をやるにも難しい。【芦渡】
- ・芦渡体験パック(体験ツアー)をやってみては。(種植えから収穫までの全てを体験するというような内容)【芦渡】
- ・畑の先生など、それぞれの分野の先生を認定して、体験時の時に普代の魅力をアピールしていく。【芦渡】

⑨「観光」に関する分野

- ・さっぱ船のように海を活かした観光イベントを作ってはどうか。【旭日区】
- ・観光客をとどめておくための施設が少ない。
- ・リーダー的な人材を育成し、地元の農家食堂やアンテナショップなど農林水産物を活かし普代駅の活性化を。【上区】
- ・イベントには有名人を呼び話題性を持たせる。【白井】
- ・うねとり神社や緑の村など村所有の施設に観光地としての魅力が足りない。年間を通して整備をしっかりとすべき。【白井】
- ・神楽を見るために祭りに来る人もいるのであるため、神楽PRをもってしていくべき(担い手の問題にもつながる可能性)【白井】
- ・ビーチバレーには人が集まる。浜を使ったイベントを増やす。【白井】
- ・普代の浜は砂がきれいと言われていたが何か活かせないか。【白井】

⑩「教育」に関する分野

- ・コンピュータと英語の有識者を招いて、幼少からの教育をアピール。【黒崎】
- ・高校生のバスの利用の促進を。【緑区】
- ・通学費、給食費の助成をしたら。【緑区】

- ・大学に入っている人にも助成制度を設け、子育て世代の転入を増やす。【沢向】
- ・こども園、学童保育など延長部分は有料でも良いので、お金をかける部分を質の向上を行い充実した環境に。きめ細かな人材配置により地元雇用にもつながり全体のバランスが保たれる。【堀内机】
- ・学校施設を移転するべき。【堀内机】

⑪「移住定住」に関する分野

- ・交流事業の際の移住体験を。【黒崎】
- ・漁師など後継者不足。やりたい人が移住した場合の支援を。【黒崎】
- ・退職者をねらっての農業者の受入をしては。【黒崎】
- ・遊休農地を活用して農業者を受入。【黒崎】
- ・外国人の受入を。【黒崎】
- ・若者の移住ではなく高齢者の移住を考えた方が良いのではないか。【黒崎】
- ・移住者専用の住宅建設を。【黒崎】
- ・空き家対策を再度見直し移住者に提供。【黒崎】
- ・漁業を志す人を呼ぶ、それに対する支援を。【黒崎】
- ・漁業体験を。【黒崎】
- ・普代村への移住を考えていても、住宅の探し方が分からない。【旭日区】
- ・目先の新しい出し物があれば他所からも人が来るのでは。【芦渡】
- ・普代村の外で働いていて、定年退職をした人たちに普代村に戻ってきてもらう。そうすることで、子供はできなくても人口は増える。(高齢者のUターン) 【芦渡】
- ・休耕地等の利用を促して、外から人に来てもらう。【芦渡】
- ・空き家や遊休農地を積極的に活用しては。【堀内机】
- ・空き家はあるが古くて貸せない。【堀内机】
- ・野菜などの作るおもしろさ、個人のブランド力をもっと広めるべき。【堀内机】
- ・実際に移住してきた方のお話しなど聞いてみては。【堀内机】

⑫「地域づくり」に関する分野

- ・地区で集まる機会が減り、地区に活気がなくなっている。【黒崎】
- ・地区でのイベントで地域の活性化を。昔は村から助成があった。【黒崎】
- ・若者が集まりやすい方法を考えなくてはならない。【上区】
- ・行政がなんでもかんでもはほどほどに。【上区】
- ・各地区毎の行事が少ない。【緑区】
- ・昔は公民館でも総会等やってきたが人が集まらず総会等も実施していない。【力持】
- ・今日は7人も集まった。こういった気軽に集まれる機会も増えれば。【力持】
- ・カラオケ等、地区でコミュニケーションをとれるような活動があればよいと思う。【堀内】
- ・簡易な道路補修など原材料供給し地域にまかせれば。【沢向】
- ・地域、地域の対抗意識が強い。【堀内机】
- ・地域で集まって何かしようとする場合にも特定の人しか集まらない。【茂市】
- ・住宅はあるが、そこに住んでいる人は芦渡の住民とは思っていないのではないか。【芦渡】
- ・各地区に役場職員を何名か担当として付けて、その地区の部落会議や行事等に参加することによって、その地区の魅力を発見できるのではないか。いきなりは難しいと思うので、まずは1つの地区でモデル的に実施しては。【芦渡】
- ・昔は子供の数も多く、第3子制限などもあった。萩牛は60歳から70歳がほとんどで維持が困難。新しい対応を考えなくては。【萩牛】
- ・今住んでいて不安なことは、回覧板の配布など、できることはやりたいが…【萩牛】
- ・今の生きがいは近所の人とおしゃべりができること。【萩牛】
- ・地区の草刈くらいはできるが、除雪は大変だ。【萩牛】
- ・萩牛には若い人がいない。【萩牛】

- ・萩牛では旧8月17日に神社のまつりを行っている。その際は公民館でみんなで料理を作っている【萩牛】
- ・高齢者の知恵を出し合える機会があればよい。【保健センター】

⑬「その他」に関する分野

- ・高校に通わせる方の送り迎えが大変。公共交通機関を使わせれば良いのだが。【黒崎】
- ・地区だけでなく商工会青年部等若者の集まりを持ってほしい。【黒崎】
- ・人口対策については、今までの体制を変え、多額の予算をかけて取り組むべき重要な課題である。【旭日区】
- ・学校が終わって出ていく若者を減らせるような工夫が必要。【旭日区】
- ・村としての今後の人口減少対策の取り組みの予定は。【上区】
- ・女性の力を活かす。【緑区】
- ・普代村を上手にPRしてほしい。ふるさと納税など上手にやっているところもある。【力持】
- ・人口減少も大切だが、まず今の住人にとって魅力のある村にしてほしい。【白井】
- ・普代には行き止まりといったイメージがある。【白井】
- ・育児祝金100万とか10万円ではなく、お祝い程度の5千円でも良い。ただ、将来的な目標を定めその達成に対する施策に重点的に活用すれば。【沢向】
- ・核家族化が進み同居世代が少ない。【沢向】
- ・道路整備も進んでいけば久慈市を中心とした広域的な行政としていけば。【沢向】
- ・将来的に長い目を見て、夢や希望が持てるような取り組みをしなければ。【沢向】
- ・怒られてもいいので、細かい施策ではなく思い切って集中的に大きな施策を展開していかなければならない。【沢向】
- ・魅力を向上させ、住むところ、働くところを整備しなければならない。【沢向】
- ・他の自治体の取り組みはどうでもよい。村にあった思い切った施策を実施しなければならない。【沢向】
- ・今回の懇談会の他の地域での意見なども聞いてみたい。情報提供する機会を作ってほしい。【沢向】
- ・若い人たちを対象とした若い人同士の懇談会をやってみては。【堀内机】
- ・病院や店が遠いのが問題。そのため祭りの時のバス運行は非常に助かった。【芦渡】
- ・講演会等に合わせてバスの運行をすれば参加者も増えるのでは。【芦渡】

～ 特定課題地域懇談会（秋のお茶会）の各地区の様子 ～



Ⅲ 人口減少対策に関する施策の提言

1 プロジェクトチームの企画・立案による戦略

Ⅱによる現状把握を行い、講師招聘による勉強会や人口減少対策プロジェクトチーム調査研究会による各班毎のグループワークのほか、自主的な各班ワークグループなどを経て全5班より下記の15施策が立案されました。

特に、特定課題地域懇談会（秋のお茶会）で住民の皆様から示された意見・提言の中で最も多い、「①結婚」、「④住宅」、「⑤雇用」、「⑥労働」、「⑦移住定住」、「⑧産業」分野を融合させる施策内容が主となっています。

No.	事業名	事業分野
01	子育て応援村	③子育て、⑦福祉、⑩教育
02	漁業後継者育成プロジェクト	⑤雇用、⑧産業、⑪移住定住
03	結婚応援プロジェクト～結婚編～	①結婚、④住宅
04	結婚応援プロジェクト～出会い編～	①結婚
05	若者・雇用者安定促進、宅地取得推進事業	④住宅、⑤雇用
06	人事交流ふだいツアーズ	①結婚、②出産、③子育て
07	一次産業ステップアップ事業	⑤雇用、⑥労働
08	夢のマイホーム事業	④住宅、⑪移住定住
09	地域再生先進地視察研修事業	④住宅、⑤雇用、⑥労働、⑦福祉、⑧産業、⑨観光、⑩教育、⑫地域づくり
10	観光ガイド育成事業	⑤雇用、⑥労働、⑨観光、⑫地域づくり
11	普代ムーブメント推進事業	⑨観光、⑪移住定住
12	公募型会社設立支援事業	⑤雇用、⑥労働、⑧産業
13	海の家まついそ改修事業	⑤雇用、⑨観光、⑪移住定住、⑫地域づくり
14	公社設立に併せた観光センター改修事業	⑤雇用、⑥労働、⑧産業、⑨観光
15	魅力ある住宅環境整備事業	④住宅、⑪移住定住

※詳細事業内容等については、資料編「人口減少プロジェクトチーム事業提案書」に掲載しています。

2 プロジェクトチームの重点戦略事業

プロジェクトチームでは、各班で立案した15施策から、将来性、実現可能性、そして、最も効果的であると判断した、次の3つの施策を「人口減少対策プロジェクトチーム重点戦略事業」として施策提言をすることといたしました。

施策No.09 地域再生先進地視察事業

〔事業分野：④住宅、⑤雇用、⑥労働、⑦福祉、⑧産業、⑨観光、⑩教育、⑫地域づくり〕

○目的及び背景

地域振興等の先進地である海士町の住民に対する支援策、教育現場等を実際に見に行き、活動を行っている人たちの生の声を聞くことにより、職員の意識向上や、地域振興につなげていく。

海士町は、日本海の隠岐諸島（島根県沖）に位置しており、現在2,400人ほどの人々が暮らしている。本土から遠く離れた離島というハンデキャップから、「超過疎、超少子高齢化、超財政悪化」と表現されるほどの状況に追い込まれながらも、生き残りをかけて給与カットを実施（町長以下助役・教育長、議会、管理職に始まり、職員組合からも給与の自主減額の申し出）。それを活用した子育て支援、島まるごとブランド化などの取り組みを行政と住民が一丸となって行っている。これらの活動が、島外の人々をひきつけ移住・定住を増加させている。（H23年度末現在で、218世帯330人のIターン者が定住）

○事業の内容

- ①海士町の概要、取り組み等に関する事前学習
- ②村長、各課室等から1名ずつ計15名、また、これに住民を加え、それぞれの分野について海士町を視察（例：保～高の連携教育）
- ③視察の報告書作成
- ④職員、住民に対する視察報告会

○事業実施効果

- ①職員の意識改革により、住民サービス等の質の向上
- ②海士町の取り組みをそのまま取り入れても普代村の実情とは異なる。普代村の実情や住民のニーズに合わせた取り組みを行うための各分野における計画作りにつなげる

施策No.13 海の家まついそ改修事業

〔事業分野：⑤雇用、⑨観光、⑪移住定住、⑫地域づくり〕

○目的及び背景

村内には住宅が不足しており、移住定住の促進がなされていない。観光も兼ねた短期滞在者や、体験型観光客を受け入れることで、普代の魅力を直に感じてもらい、移住定住の促進を図る。

また、まついそのある堀内地区は、「あまちゃん」のロケ地として注目を浴びたが、観光客の多くは列車車内や駅のホームでの見学にとどまり、村内をじっくりと観光するまでには至っていない。他のロケ地にはない、ファンも喜び、村民も楽しめる魅力的なイベントを展開する拠点を整備することで、堀内地区、普代村の観光の活性化と村民同士、村民と観光客の交流を促進することを目的とする。

○事業の内容

現在閉鎖している海の家まついそを改修し、多目的宿泊施設（コンドミニウムやシェアハウスのイメージ）として運営を再開する。

老朽化に伴う破損箇所等の修繕の他、耐震補強工事、浴室改修工事、浄化槽整備工事等を行い整備する。

外装、内装については、建築デザイナー等の監修で、普代の自然の雰囲気を取り入れたおしゃれなデザインにし、住民の参画による作業で手作り感と温かみのある仕上がりにし、住民が愛着を持ち、日常的に使用したくなるような施設にする。

従来の旅館としての運営ではなく、宿泊研修、合宿、短期滞在、体験型観光における宿泊、お試し移住など、利用者の目的に合わせた利用を受け入れる施設として運営する。

また、施設の一部に「袖ヶ浜ミュージアム（仮）」を開設し、村内外のあまちゃんファンが楽しめる展示・イベント等を展開する。

※食事の提供は行わず、キッチンの共同利用での自炊を基本とする。

※施設管理、利用者管理、イベント・ツアー等の企画運営を行う。

○事業実施効果

- ①移住定住者の増加
- ②交流人口、観光客の増加
- ③雇用の創出
- ④地域コミュニティの活性化

施策No.14 公社設立に併せた観光センター改修事業

〔事業分野：⑤雇用、⑥労働、⑧産業、⑨観光〕

○目的及び背景

現在、村の地域資源の魅力が十分に発信されておらず、集中的に地域資源の活用や発信がされる体制の整備や、それに伴う、産業振興、雇用確保、観光振興を図る取り組みが必要となっている。

普代の魅力となる産業が生み出す食を軸とした公社等を設立し、さらには、現在の観光センターを改修（2階の増築）し、三陸鉄道普代駅構内までのアクセスの利便性を図り、農家・漁家食堂、アンテナショップ、産直施設などのテナントや観光インフォメーション、公社事務室を整備し産業・観光振興と雇用の確保に結び付ける。

○事業の内容

- ①農林水産物を活かした、産業開発公社の設立（運営者は外部人材）
- ②各集落への公社加工集荷施設の整備（公社実施）
- ③観光センター改修及び2階部分の増築整備（農家・漁家食堂、産直施設、アンテナショップ、観光インフォメーション、公社事務室、その他テナントスペース整備）

○事業実施効果

- ①公社設立による雇用の場の確保
- ②各地区加工集荷施設整備による生産者の所得向上
- ③観光センターのリニューアルによる観光振興

※詳細事業内容等については、資料編「人口減少プロジェクトチーム事業提案書」に掲載しています。

3 まとめ及び今後の方針

人口減少対策プロジェクトチームにおいては、チーム内での調査研究会、特定課題地域懇談会の結果、人口減少課題の克服には、「村内での雇用の場の確保、村民所得の向上、住宅環境の整備、そして地域活力の向上」に向け取り組んでいくことが、最も必要な手段であると考察した中で15施策の企画・立案に至りました。

また、プロジェクトチームの重点戦略事業の絞り込みにあたって、「住宅環境の整備」については、しっかりと計画策定が必要なことに加え、財政面等での課題も多く、住民の皆様からのご意見も多かった分野ではありましたが重点戦略事業の位置づけからは除かせていただきました。また、重点戦略事業に位置づけた3つの施策は、海の家まついその再利用、観光センター改修など既存施設の活用がされ、まついそ公園や復興ふれあい広場など対象施設周辺の整備状況、普代浜園地やみちのく潮風トレイルなど今後の観光ニーズの増加予測も含め、村としての方向性も明確化している点など考慮したところであり、さらに地域活力の向上を高めるための村内関係者との先進地の視察は、今後の連携・協働を促すためにも必要となるものと考えております。

今回、若年層職員で構成した、人口減少対策プロジェクトチームの目的は、人口減少抑制・増加につながる施策等の立案・提言と住民の暮らしの維持につなげるための住民と行政の協力・協働の推進を主目的として活動してまいりましたが、その活動過程における地域の皆さんとの交流や調査研究会内での勉強会や交流会など、我々職員個々のスキルアップにもつながっているものと思います。特定課題地域懇談会において、「各地区に役場職員を何名か担当として付けて、その地区の部落会議や行事等に参加することによって、その地区の魅力を発見できるのではないか。いきなりは難しいと思うので、まずは1つの地区でモデル的に実施してみてもどうか。」との意見も出されており、今後におけるプロジェクトチームの一つの活動としても試みてみたい施策であるとも考えております。

国においては、「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月28日に公布され、平成26年12月2日に全面施行されました。本法は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域ですみよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成、ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出、以上3つ一体的に推進すること。）に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としています。この目的の達成のため、国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、都道府県は国の総合戦略を勘案して「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することを努力義務とし、市町村は、国、都道府県の総合戦略を勘案して、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を位置づけた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することを努力義務とする内容としています。

このことから、人口減少対策プロジェクトチームが提言書に位置づけた、人口減少対策に資する15施策についても、若手職員間で企画・立案に至ったもので、創造面に偏った事業内容で、また、財政面の確保にも至っていない施策内容ではありますが、提言施策の内容の一部でも、村が今後において策定する予定となっている「普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に位置づけていただきますよう、また、このような活動の機会を与えていただきましたこと構成メンバー一同心から感謝を申し上げます、ここに本書をもって普代村人口減少対策プロジェクトチームによる普代村人口減少対策に関する提言とさせていただきます。

IV 会議経過等及びプロジェクトチームメンバー

1 会議経過等

- ・平成26年04月01日（火）

普代村人口減少対策プロジェクトチーム設置要綱公布

- ・平成26年06月19日（木）

普代村人口減少対策プロジェクトチームメンバー20名を任命

- ・平成26年07月04日（金）13:15～14:25 役場2階特別会議室

第1回調査研究会（15名出席）

村の現状、チームの目的、進め方、リーダー及び班編成の決定について

- ・平成26年09月16日（火）16:30～17:30 役場2階区別会議室

第2回調査研究会（15名出席）

特定課題地域懇談会の日程及び進め方等について

- ・平成26年09月25日（木）～09月30日（火）延べ4日間

特定課題地域懇談会（秋のお茶会）

- 黒崎地区 黒崎地区公民館（参加者14名）… 1班
- 太田名部 太田名部地区公民館（参加者6名）… 2班
- 旭日区 はまゆり会館（参加者16名）… 3班
- 中央区 自然休養村管理センター及び保健センター（参加者5名）… 4、5班
- 上区 高齢者活動施設（参加者5名）… 5班
- 緑区 高齢者活動施設（参加者8名）… 1班
- 力持 力持地区多目的集会施設（参加者7名）… 2班
- 白井 白井地区漁業研修施設（参加者8名）… 3班
- 堀内 堀内地区漁村センター（参加者7名）… 4班
- 沢向 沢向地区コミュニティセンター（参加者6名）… 5班
- 堀内机 堀内机構造改善センター（参加者12名）… 1班
- 鳥居 鳥居地区公民館（参加者8名）… 2班
- 茂市 茂市レストハウス（参加者5名）… 3班
- 芦渡 芦渡地区多目的集会施設（参加者5名）… 4班
- 萩牛 萩牛地区特産品生産施設（参加者7名）… 5班

- ・平成 26 年 10 月 15 日（水） 13：00～17：00 役場 3 階大会議室
第 3 回調査研究会（15 名出席）
特的課題地域懇談会を踏まえた各班毎の事業提案書の立案作業
- ・平成 26 年 10 月 20 日（月） 17：00～18：50 役場 2 階特別会議室
第 4 回調査研究会（12 名出席）
講師の招聘による勉強会
講師：有限会社ウィルビー代表取締役志村尚一氏
テーマ：これからの人材づくりと地域づくり
- ・平成 26 年 11 月 28 日（金） 13：30～14：30 役場 2 階特別会議室
第 5 回調査研究会（14 名出席）
人口減少対策プロジェクトチーム提言書内容の検討・確認について
- ・平成 26 年 12 月 05 日（金） 09：00～ 役場 2 階村長室
普代村人口減少対策に関する提言書の提出

2 人口減少対策プロジェクトチームの構成メンバー

No.	所 属	職 名	氏 名	班編成	備考
1	総務課	主 事	前 川 正 樹	3班	
2	総務課	主 事	坂 上 栄 吉	1班	
3	総務課	主 事	中 村 晃 江	2班	
4	税務出納課	主 事	坂 本 由加里	3班	
5	住民福祉課	係 長	松 葉 修 志	2班	
6	住民福祉課	主 事	深 渡 真 人	4班	
7	農林商工課	係 長	上戸鎖 栄 樹	3班	
8	農林商工課	主 事	長 根 寛 人	1班	
9	農林商工課	主事補	落 合 涼 香	4班	
10	商工観光対策室	係 長	高 井 俊 一	1班	チームリーダー
11	商工観光対策室	主 事	森 田 陽	4班	
12	建設水産課	係 長	佐々木 弘 樹	5班	
13	建設水産課	主 事	太 田 俊 英	2班	
14	建設水産課	主事補	笹 山 英 幸	1班	
15	議会事務局	主事補	三 船 和 輝	5班	
16	教育委員会事務局	主 事	新 屋 一 郎	3班	
17	教育委員会事務局	主 事	宮 澤 大 地	4班	
18	政策推進室	係 長	中 村 克 成	5班	事務局兼務
19	政策推進室	主 事	坂 下 雄 洋	2班	事務局兼務
20	政策推進室	主事補	下 道 峻 聖	5班	事務局兼務

2. 普代村地域創生研究会におけるアクションプラン（案）

1. 地域における安定した雇用を創出する

普代村地域創生研究会アクションプラン（案）と重要業績評価指標

■施策1 起業者支援及び起業家教育の推進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○起業者教育学習事業 （研究会事業）			
小中学生、一般向けの起業者学習事業を展開し、起業の推進を図ります。	学習事業提供数	—	6件
○公募型会社設立支援事業 （PT提案事業）			
新規起業者の起業案の公募・プレゼンを行い選定された起業案への会社設立に対する支援制度を創設し魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	—	1団体

■施策2 新たな雇用の場の創出

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○一次産業ステップアップ事業 （PT提案事業）			
時代時代に応じたニーズに対応できる一次産品の加工・販売会社の設立支援を行い、地域産業の活性化と雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	—	1団体
○観光センター等駅周辺整備事業 （PT提案事業、研究会事業）			
第一次産業と観光を活かした会社の設立支援並びに既存の観光センター施設及び駅周辺の整備を行い、農漁家レストラン、産直施設、アンテナショップなどの運営による魅力	新規起業数	—	1団体

ある雇用の場の創出を図ります。

■施策3 つくり育てる産業の推進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○普代の産業魅力アップ事業 （地方創生先行型事業）			
関係者が連携した中で、加工品開発や販路開拓等の取り組みを推進し、地域資源の価値を向上させ、「青の国ふだいブランド」のブランドイメージの定着及びブランド力の向上により地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数 新規取引件数	— —	15件 25件
○つくり育てる産業推進事業 （研究会事業）			
第一次産業従事者並びに商工業者を対象に普代ブランド開発に資する環境整備費に対する支援を行い、地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数	—	15件
○青の国ふだいふるさと便PR事業 （H27 継続事業）			
ふるさと納税の推進を図るとともに、普代村へふるさと納税を行った個人に対して村の特産品を「御礼の品」として贈呈し、併せて村内産業の活性化を図ります。	御礼の品登録数 登録事業者数	27品目 3事業者	50品目 7事業者
○原木しいたけ植菌支援事業 （H27 継続事業）			
しいたけ生産組合の実施する、ほだ木整備費に対し支援を行い、生産者の負担軽減、しいたけ生産規模の拡大及び優良なしいたけ生産の向上を図ります。	しいたけ生産量	5,056.3k	7,000.0k
○魚の住みやすい川づくり整備事業			

(H27 継続事業)			
水産業の振興に資するため、鮭の遡上しやすい河川環境の整備を行い、次世代に向けた漁業資源の確保を図ります。	整備箇所数	—	1 箇所
○住宅リフォーム促進事業 (H27 継続事業)			
村民が居住する住宅を村内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を村が地域商品券で助成することにより、村内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。	住宅リフォーム数	14 件	20 件

■施策 4 労働人口の確保

個別事業 (案)	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○普代村新卒者等雇用促進奨励金事業 (地方創生先行型事業)			
新卒者及び U ターン、J・I ターン者の雇用拡大と地元への定着を図るため、常用雇用者として雇った事業主に対する奨励金制度を創設し、魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新卒者の雇用者数 UIJ ターン者の雇用者数	— —	5 人 3 人
○普代村新規漁業者支援協議会補助金事業 (地方創生先行型事業)			
新規漁業者支援協議会を設立し、新規漁業者の確保・支援策を検討するとともに、国や県で開催するマッチングフェアなどへの積極的な参加により新規漁業者の確保につなげ、魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規漁業者相談件数	—	10 件
○いわてニューファーマー支援事業 (H27 継続事業)			
就農後 (5 年間給付) の	新規青年就農者数	1 人	3 人

青年新規就農者に対する給付金の支援を行い、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の拡大を図り農業者の担い手対策を促進します。			
○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (H27 継続事業)			
地域農業マスタープランの実現に向け、認定農業者及び青年農業者の育成・確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及びその基盤強化、園芸・畜産促進など、生産から流通までの条件整備の支援を図り、青年農業者の育成確保を推進します。	新規青年就農者数	1人	3人
○水産加工業人材・住宅確保支援事業補助金事業 (H27 継続事業)			
水産加工会社に対し、新規正規雇用者の家賃に対する補助及び宿舍整備に要した費用補助を行い、産業振興と労働人口の増加を促進します。	村外からの新規雇用者数	—	10人
○特産品販路開拓推進事業 (H27 継続事業)			
普代のアンテナショップを開設し普代商工会への管理運営委託を行い、産業振興と雇用の場の確保を図ります。	新規雇用者数	4人	10人

■施策5 専門知識を育む環境づくりの推進

個別事業 (案)	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
○地域再生先進地視察研修事業 (PT 提案事業)			
各産業に携わる村民向けの他地域への先進地視察を行い、視察効果による他団体等連携並びに地域産業の競争力強化を図り	参加者数	—	40人

ます。			
○産業担い手育成バンク登録事業（研究会事業）			
村の第一次産業で生活を希望する UIJ ターン者向けの受入体制として、産業担い手育成バンク登録制度を創設します。登録者は受入者の指導・育成を行い、その指導・育成費用に対し助成し、新たな担い手確保を促進します。	受入者数	—	10人
○漁業後継者育成プロジェクト（PT 提案事業）			
UIJ ターン希望者向けの漁業体験プログラムの提供により新規漁業者を確保し担い手への育成を図ります。	受入者数	—	10人
○普代海づくり少年団育成会補助金事業（H27 継続事業）			
次世代の漁業経営の担い手の可能性となる、普代海づくり少年団が実施する活動への支援を行い、幼少期からの魅力ある漁業体験教育を通じて担い手意識の醸成を図ります。	漁業体験事業開催数	3回	5回

2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

普代村地域創生研究会アクションプラン（案）と重要業績評価指標

■施策1 結婚しやすい環境づくりの推進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○交流機会の創出事業（PT 提案事業、研究会事業、H27 継続事業）			
三陸ジオパークや農林水産物のBBQパーティーなど村の観光資源を活用した地元での観光体験型交流イベントの開催、村外への交流イベントの参加費支援、スポーツ等を通じた交流、独身者の子を持つ親	交流機会創出数	—	6回

同士での交流事業開催など様々な出会いの場の創出を図ります。			
○街カフェ設置事業 (研究会事業)			
村内に若者が気軽に集える場所(街カフェ)を整備し、様々な交流機会創出の拠点として活用します。	整備箇所数	—	1箇所
○いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」会員登録支援事業 (研究会事業)			
いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」への会員登録時の登録料10,000円を助成し、結婚機会の促進を図ります。	村内会員登録者数	—	10人
○結婚応援プロジェクト (PT提案事業)			
結婚応援奨励金制度及び住宅斡旋と住宅料金助成制度を創設し若い世代の村内への定着を図ります。	支援件数	—	5件
○ふるさと定住促進助成金 (H27継続事業)			
村民が使用する村営住宅の一定基準の家賃緩和により、居住者の生活安定とふるさとへの定住促進を図ります。	公営住宅転入者数	4人	14人

■施策2 ワーク・ライフ・バランスの推進

個別事業(案)	重要業績指標(KPI)	基準数値(H26)	目標数値(H31)
○ワークライフバランス推進事業 (研究会事業)			
仕事と家庭の調和を図り、明るい生活を推進するため、村内の企業及び行政機関の職員を対象にした定期的なセミナーを開催します。	参加企業等数	—	8団体

■施策3 女性にやさしい社会環境の創造

個別事業(案)	重要業績指標(KPI)	基準数値(H26)	目標数値(H31)
○不妊検査支援事業 (研究会事業)			
子どもを希望しているもの子どもに恵まれない夫婦に対し、その初期段階の検査となる不妊検査に対し、無料チケットを配布し、夫婦	助成件数	—	10件

の経済的負担の軽減を図ります。			
○特定不妊治療費助成事業 (H27 継続事業)			
子どもを希望しているものの子 どもに恵まれない夫婦に対し、特定 不妊治療に係る費用の一部を助成 (5万円を上限/初年度年3回、2 年目以降年2回/通算5年で上限通 算10回)することにより、特定不 妊治療を受けた夫婦の経済的負担 の軽減を図ります。	助成件数	—	10件
○企業託児所設置推進事業 (研究会事業)			
子どもを育てる女性が安心して 働けるよう、また、さらに子どもを 産みたいと思えるように、企業託児 所を設置する企業に対し、助成金若 しくは村税の減免特例制度を創設 し支援を行い、女性にやさしい環境 的整備を推進します。	設置企業数	—	2企業

■施策4 子どもの夢・希望と新たな生活環境の創造

個別事業(案)	重要業績指標(KPI)	基準数値(H26)	目標数値(H31)
○普代村育児祝金事業 (H27 継続事業)			
普代村への住民登録が1年を経 過し出産した方に対し、10万円を支 給し、普代村民の誕生を祝福すると ともに、次代を担う児童の健全な育 成を図ります。	助成件数	14件	30件
○乳幼児・妊産婦、ひとり親、寡婦 等医療費助成事業 (H27 継続事業)			
乳幼児・妊産婦、ひとり親、寡婦 等を対象とした、医療費の給付を行 い、乳幼児・妊産婦等の心身の健康 を保持するとともに、子育て世帯の 生活安定を図ります。	助成件数	191件	191件
○はまゆり子ども園保育料の無料 化 (H27 継続事業)			
はまゆり子ども園に入所する園 児の保育料の無料化を行い、子育て 世帯の生活安定を図ります。	支援対象園児数	80人	80人
○はまゆり子ども園給食費支援事 業			

(地方創生先行型事業)			
子育て世代への経済的安定に資するため、はまゆり子ども園給食費負担額を地域商品券で対象者へ還元し、永続的に安心して子育てが可能な環境づくりの創出により出生数の増加を図ります。また、併せて地域内消費の向上により地域経済の循環も促進します。	支援対象園児数	80人	80人
○児童・生徒医療費助成事業 (H27 継続事業)			
高校生以下を対象とした、医療費の給付を行い、児童・生徒の心身の健康を保持するとともに、子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	169件	169件
○スペシャリスト人材育成事業 (研究会事業)			
幼・小・中・高校生を対象とした、スポーツ教室や学習塾等を開設し、小規模校においても学習機会やスポーツ活動の選択肢の可能性を拡大する機会の創出を図り、県内トップクラスの人材育成を推進します。	開設回数	—	30回
○子育て応援村！高校生通学費等助成事業 (PT 提案事業、研究会事業)			
はまゆり子ども園の延長保育の充実と、高校生への通学費及び下宿費の助成を行い、幼児教育の充実と子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	—	30件
○インフルエンザ予防接種費用無料化事業 (H27 継続事業)			
普代村の村民を対象に、医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合の費用を助成し、村民の健康増進と生活安定を図ります。	助成件数	—	〇〇件
○村営バスの無料化 (研究会事業)			
生活路線バスとして運行する村営バスの利用料について、全区間の無料化を行い、利便性の向上と子育て世帯の生活安定を図ります。	利用者数	—	5,000人
○普代村新奨学金制度事業 (研究会事業)			
大学、短大、専門学校に進学を希望する村民に対し、新たな奨学金制	助成件数	—	5件

度を創設し、子育て世帯の生活安定を図ります。なお、卒業後、村内で就職した場合、また、村内に住所を有し通勤圏で就職した場合においては義務履行制度を設けることで更なる子育て世帯の生活安定を図ります。

3. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

普代村地域創生研究会アクションプラン（案）と重要業績評価指標

■施策1 地域への移住者受入体制の推進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○空き家バンク等推進事業（研究会事業）			
村内の空き家の現状把握と公共施設等の利活用の可能性調査を行い、地域と連携した空き家バンク登録の推進を行い、地域としての受入体制の構築を図ります。	空き家バンク等登録数	—	10件
○空き家バンク登録建物リフォーム助成事業（研究会事業）			
村内の空き家バンクとして登録した未利用建物のリフォーム経費に対し助成を行い空き家バンク登録及び移住者の受入体制の推進を図ります。	空き家バンク移住者数	—	10人
○地域おこし協力隊受入事業（H27 継続事業）			
地域おこし協力隊員の受入を積極的に推進し、外部目線を活かした地域の移住者受入体制の促進を図ります。	新規地域おこし協力隊員受入数	1人	5人

■施策2 地域と地域をつなぐ人材育成

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○地域間交流活性化推進事業（研究会事業）			
地域づくり、地域防災、その地域が抱える課題など様々な分野をテーマとした地域間同士の意見交換会や交流会を開催し、地域間同士の連携強化、世代を超えた交流促進と将来に向けた課題解決を図	意見交換会、イベント等開催数	—	5回

ります。			
○ふるさと元気！応援事業補助金事業 (H27 継続事業)			
村民の元気づけ及び郷土愛醸成を目的として、村内の各地域又は各種団体等が自主的且つ主体的に行う公益的な事業の活動支援を行い、地域の人材育成を図ります。	支援件数	1件	6件
○普代川を守る会実行委員会補助金事業 (H27 継続事業)			
環境保全を目的として、河川でつながる普代村と田野畑村の住民有志組織への活動支援を行い、地域間及び世代間連携の促進を図ります。	イベント等開催数	—	2回

■施策3 総合的な活動施設等の整備促進

個別事業(案)	重要業績指標(KPI)	基準数値(H26)	目標数値(H31)
○総合運動公園整備事業 (研究会事業)			
既存施設の利活用促進及び今後の交流活動拠点に転換するため、公園、遊歩道、テニスコート、スケボーバンク、ジムなどを整備し薄れてきた世代間、地域間の交流促進を図ります。	整備箇所数	—	1箇所
○医療福祉従事者支援事業 (研究会事業)			
医療福祉従事者雇用奨励金制度を創設し、福祉事業所の運営支援を推進します。	福祉従事者数	—	5人
○地域包括ケアセンター及び高齢者活動サロン整備事業 (研究会事業)			
地域包括ケアシステム構築に向けた対応施設の整備を行い、高齢者福祉の増進を図ります。また、高齢者活動サロンの整備も併せて行い、元気な高齢者の増加を促進します。	整備箇所数	—	2箇所
○シルバー人材センター運営費補助金事業 (H27 継続事業)			
元気な高齢者の生きがい活動に	会員登録者数	〇〇人	〇〇人

資するため、シルバー人材センターの運営費を支援し、高齢者の活躍の場の機会創出を図ります。

■施策4 ネットワーク環境の整備と利用促進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○ネットワーク環境整備事業（研究会事業）			
普代村地域情報通信基盤（無線システム）の再整備並びに本基盤を活用したWiFi環境施設整備を行います。また、通信事業者への要請活動を積極的に行い光回線エリアの拡充を行い、インターネット利用者の拡大による多種分野での利便性の向上を図ります。	インターネット利用世帯数	300世帯	600世帯
○ICT教室開催事業（研究会事業）			
全村民を対象としたICT教室を定期的で開催し、インターネットや住民情報端末等の利活用の促進を図ります。	開催数	—	6回

■施策5 広域等連携の強化促進

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○広域の道の駅整備事業（久慈広域行政研究会事業）			
青森県八戸市から宮城県仙台市を結ぶ三陸沿岸道路への「広域の道の駅」整備の可能性について、久慈広域4市町村で連携した検討・研究を行い、整備に向けた広域連携強化を図ります。	整備箇所数	—	1箇所
○復興期成同盟会三陸沿岸13市町村連携事業（復興期成同盟会事業）			
東日本大震災で被災した三陸沿岸13市町村で構成する復興期成同盟会の連携を促進し、三陸沿岸道路、三陸鉄道、岩手県宮古港と北海道室蘭港を結ぶ結カーフェリーなどの交通ネットワークを最大限生かし、産業・観光・地域の伝統文化などあらゆる資源を活用した事業展開により三陸沿岸連携強化を図ります。	連携事業数	—	3回

4. 地域への新しい人の流れをつくる

普代村地域創生研究会アクションプラン（案）と重要業績評価指標

■施策1 移住定住者の多様なニーズへの対応

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○学官連携で推進する「おためしU愛」ターン」支援事業 （地方創生先行型事業）			
大阪府追手門学院との学官連携の推進の中で、都市部の学生等の考え方を活用した、交流人口拡大施策、移住者の受入体制構築に向けた基盤整備と機会創出を図る取組みのモデル検証事業を実施し移住と定住の促進を図ります。	おためし移住体験者数	—	20人
○海の家まついそ利活用可能性調査及び施設改修事業 （PT提案事業）			
既存施設の利活用可能性調査結果に基づき、多目的宿泊施設としての改修整備及び運営を行い、観光目的の短期滞在者や体験型観光客を受け入れ移住と定住の促進を図ります。	受入観光客数	—	100名
○多様なニーズに対応した魅力ある住宅環境整備事業 （PT提案事業）			
あらゆるニーズに対応するため、住宅建築用地の整備、入居予定者が設計可能な利用者ニーズに合った住宅整備、また、託児所施設の機能も併せ持つ、魅力ある住宅環境を整備し移住と定住の促進を図ります。	住宅整備数	1棟	5棟
○移住定住者満足度アンケート等 調査事業 （研究会事業）			
移住定住者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、意見交換会を実施し、新たなアイデアを収集し将来に向けたきめ細かなニーズに対応します。	移住定住者数	3人	6人

■施策2 輝く地域資源の創造

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
---------	-------------	-----------	-----------

<p>○「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業 (地方創生先行型事業)</p> <p>優れた地域資源を活かし続けるため、「普代村を応援したい方」を集客・登録し、日常的な村の魅力を定期的に配信し永続的な人の流れのネットワーク構築による交流人口の拡大を図ります。</p>	会員登録者数	—	300人
<p>○地域資源発掘周遊観光バス運行事業 (地方創生先行型事業)</p> <p>優れた観光資源の強みを活かし、滞在型観光と広域連携観光に結び付けるため、一方で遅れている資源のブラッシュアップや魅力発信のため村内周遊バス路線を新たに造成・運行し誘客拡大のための観光力強化を図ります。</p>	観光客バス利用者数	—	3,000人
<p>○地域資源発掘周遊観光バス整備事業 (地方創生先行型タイプII事業)</p> <p>今後の観光シーズンの運行に向けた、周遊観光専用車両の確保が急務となっており、実証運行で把握できた利用者ニーズに対応すべき、さらなる観光資源のブラッシュアップを図るとともに、車両のラッピング及び車内でも村の魅力を配信・体感できるシステムを搭載した周遊観光バス1台の整備を行います。</p>	観光客バス利用者数	—	3,000人
<p>○村民プレゼン大会等 (研究会事業)</p> <p>村の目玉となる、企画・計画について村民公募を実施し、村民プレゼン大会の機会を設定し、採用者への報償制度を創設します。</p>	採用企画・計画数	—	4提案
<p>○普代ムーブメント推進事業 (PT提案事業、研究会事業)</p> <p>プロモーションビデオプロジェクトチームによる村内の資源を掘り起こしたPVを制作し、上映会、プロモーションツアーを行い情報発信による交流人口の拡大を図ります。さらには、メディア等を用いてスポンサーの確保を図ります。</p>	スポンサー確保数	—	2企業

す。

■施策3 誘客拡大に向けた観光力強化

個別事業（案）	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
○宿泊施設 WiFi 環境構築事業 （地方創生先行型タイプII事業）			
現代の観光客ニーズに適切に対応し、新たな人の流れを創出し続けるため、現在、村が保有する地域情報通信基盤（無線アクセスシステム）を活用し、村直営の宿泊施設「国民宿舎くろさき荘」の利用者や宿泊客が利用可能な WiFi 環境の整備を実施します。	宿泊客数	11,532 人	13,839 人
○観光施設のクリーンアップ大作戦 （研究会事業）			
観光施設を日常的に利用していただくために、定期的且つ継続的に観光地域の住民主体による施設の清掃活動を行います。	参加者数	—	400 人
○観光施設利活用に向けた村民ワークショップ （研究会事業）			
村民目線での観光施設の利活用方法の意見交換会を現地においてワークショップ形式で開催し、施設単体ではなく、村全体の観光施設利用促進の再生を図ります。	施設再生件数	—	3 施設
○実施主体設立に向けた研修事業 （研究会事業）			
観光推進団体設立に向けた、研修会や勉強会を開催し、実施団体の育成を推進します。	新規設立団体数	—	1 団体
○新規観光推進団体への優遇措置制度創設事業 （研究会事業）			
新規観光推進団体の運営が軌道に乗るまでの運転資金についての支援制度を創設します。	新規設立団体数	—	1 団体
○観光ガイド育成事業 （PT 提言事業）			
人材発掘及び育成の研修を行いながら観光ガイドを育成し誘客拡大のための観光力強化を図ります。	観光ガイド養成数	—	5 人

3. 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定の経過等

(1) 策定経過

年 月 日	経 過
平成 27 年 01 月 01 日	普代村地域創生・人口減少対策本部設置
平成 27 年 02 月 05 日	第 1 回普代村地域創生・人口減少対策本部会議
平成 27 年 05 月 11 日	普代村地域創生研究会設置
〃	普代村まち・ひと・しごと創生推進会議設置
平成 27 年 06 月 11 日	第 1 回地域創生研究会
平成 27 年 06 月 15 日	第 2 回普代村地域創生・人口減少対策本部会議
平成 27 年 06 月 25 日	第 1 回普代村まち・ひと・しごと創生推進会議
平成 27 年 07 月 16 日	第 2 回地域創生研究会
平成 27 年 07 月 23 日～ 平成 27 年 08 月 11 日	第 3 回地域創生研究会 (分野別意見交換会開催)
平成 27 年 08 月 17 日	第 1 回議会報告
平成 27 年 09 月 30 日	第 2 回議会報告
平成 27 年 10 月 02 日	第 3 回普代村地域創生・人口減少対策本部会議
〃	第 4 回地域創生研究会
平成 27 年 10 月 07 日	第 2 回普代村まち・ひと・しごと創生推進会議
平成 27 年 10 月 16 日	第 4 回普代村地域創生・人口減少対策本部会議
平成 27 年 10 月 15 日～ 平成 27 年 10 月 28 日	普代村人口ビジョン（案）及び普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）のパブリックコメント及び住民懇談会
平成 27 年 10 月 29 日	第 3 回普代村まち・ひと・しごと創生推進会議

(2) 諮 問

普 総 第 143 号
平成 27 年 10 月 7 日

普代村まち・ひと・しごと創生推進会議

会長 佐々木 康 雄 様

普代村長 梶 屋 伸 夫

普代村人口ビジョン及び普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略について（諮問）
普代村人口ビジョン及び普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の案を別添のとおり策定したので、
本案に対する貴会議の意見を求めます。

(3) 答 申

(4) 普代村まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿

所属団体等	役職	氏名	備考
普代村行政連絡員協議会	会長	下橋場 岩 男	
普代村消防団	団長	三 船 隆 久	
普代村漁業協同組合	参事	長 根 利 三	
新岩手農業協同組合普代支所	支所長	小野寺 弘 実	
久慈地方森林組合	参事	橋 上 智	
普代商工会	事務局長	野田口 修	
普代村観光協会	事務局長	佐々木 健 一	
追手門学院大学地域創造学部	教授	橋 本 裕 之	
岩手県立大学地域連携本部	教授	植 田 眞 弘	
県北広域振興局経営企画部企画推進課	課長	下 山 義 彦	
久慈職業安定所	所長	高屋敷 敏 彦	
いわて結婚支援センター	センター長	小 守 武 義	
岩手銀行野田支店	支店長	菊 池 喜久男	
岩手日報久慈支局	支局長	小野寺 卓 朗	
普代村農業委員会	会長	高屋敷 眞 作	職務代理者
普代村教育委員会	委員長	佐々木 康 雄	会長
普代村社会福祉協議会	事務局長	下 道 裕 一	
普代商工会青年部	部長	三田地 勇 治	
普代村婦人団体連絡協議会	会長	畠 山 伊代子	
社会福祉法人普代福祉会	事務長	大 村 克 伸	
一般公募		下 道 茂 子	
一般公募		荒 木 紀 子	

(5) 普代村地域創生・人口減少対策本部構成メンバー (12名)

構 成	職 名	氏 名	備 考
本部長	村長	征 屋 伸 夫	
副本部長	副村長	太 田 敏 光	
本部員	教育長	三 船 雄 三	
本部員	総務課長	川 向 正 人	
本部員	地域創生室長	道 下 勝 弘	
本部員	税務出納課長	横 田 雅 英	
本部員	住民福祉課長	坂 下 広 見	
本部員	農林商工課長兼商工 観光対策室長	佐々木 健 一	
本部員	建設水産課長兼震災 復興室長	太 田 吉 信	
本部員	議会事務局長	森 田 安 彦	
本部員	教育委員会事務局教 育次長	松 葉 義 人	
本部員	国民健康保険診療所 事務長	山 崎 長 蔵	

(6) 普代村地域創生研究会構成員 (25名)

□庁内研究会構成員 (21名)

※◎リーダー、○サブリーダー

所 属	職 名	氏 名	備 考
総務課	主 事	前 川 正 樹	雇用・労働分野
総務課	主 事	坂 上 栄 吉	○多世代交流等分野
総務課	主 事	中 村 晃 江	移住・定住分野
総務課	主事補	下 道 峻 聖	多世代交流等分野
税務出納課	主 事	坂 本 由加里	移住・定住分野
税務出納課	主 事	紀 室 栄美子	◎結婚・子育て分野
住民福祉課	主 事	長 根 寛 人	多世代交流等分野
住民福祉課	主 事	深 渡 真 人	○結婚・子育て分野
保健センター	主任栄養士	勝 田 智 子	◎多世代交流等分野
農林商工課	主事補	落 合 涼 香	雇用・労働分野
農林商工課	主 事	日ノ沢 佑 紀	多世代交流等分野
商工観光対策室	主 事	森 田 陽	◎移住・定住分野
建設水産課	係 長	佐々木 弘 樹	◎雇用・労働分野
建設水産課	主 事	太 田 俊 英	結婚・子育て分野
議会事務局	主事補	三 船 和 輝	結婚・子育て分野
教育委員会事務局	主 事	野 場 奨	○雇用・労働分野
教育委員会事務局	主 事	新 屋 一 郎	○移住・定住分野
地域創生室	主 事	坂 下 雄 洋	結婚・子育て分野
地域創生室	主 事	中 村 翔	雇用・労働分野
地域おこし協力隊	隊 員	鬼 束 拓 哉	多世代交流等分野
地域おこし協力隊	隊 員	谷 増 剛	移住・定住分野

□庁内研究会構成員（4名）

所 属 等	氏 名	備 考
普代村地域づくりアドバイザー	草 野 悟	
普代村地域づくりアドバイザー	山 口 和 彦	
普代村地域づくりアドバイザー	佐々木 生太郎	
普代村地域づくりアドバイザー	北 原 啓 司	

□事務局員（4名）

所 属	職 名	氏 名	備 考
地域創生室	室 長	道 下 勝 弘	
地域創生室	係 長	中 村 克 成	
地域創生室	主 事	坂 下 雄 洋	研究会構成員兼務
地域創生室	主 事	中 村 翔	研究会構成員兼務